

後期高齢者医療特別会計予算書

令和2年度新城市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度新城市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,418,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月25日提出

新城市長 穂積亮次

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	629,032
	1 後期高齢者医療保険料	629,032
2	繰入金	730,066
	1 一般会計繰入金	730,066
3	繰越金	17,785
	1 繰越金	17,785
4	諸収入	41,417
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	2,149
	3 市預金利子	1
	4 受託事業収入	39,159
	5 雑入	106
	歳 入 合 計	1,418,300

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	29,375
	1 総務管理費	27,242
	2 徴収費	2,133
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,327,587
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,327,587
3	保健事業費	57,190
	1 保健事業費	57,190
4	諸支出金	2,148
	1 償還金及び還付加算金	2,148
5	予備費	2,000
	1 予備費	2,000
	歳 出 合 計	1,418,300

後期高齢者医療特別会計予算説明書

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 629,032千円
 1 項 後期高齢者医療保険料 629,032千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 454,566	千円 416,869	千円 37,697
2 普通徴収保険料	174,466	162,497	11,969
計	629,032	579,366	49,666

2 款 繰入金 730,066千円
 1 項 一般会計繰入金 730,066千円

1 事務費繰入金	61,360	62,355	△995
2 保険基盤安定繰入金	144,268	124,083	20,185
3 療養給付費繰入金	524,438	510,501	13,937
計	730,066	696,939	33,127

3 款 繰越金 17,785千円
 1 項 繰越金 17,785千円

1 繰越金	17,785	17,733	52
計	17,785	17,733	52

4 款 諸収入 41,417千円
 1 項 延滞金、加算金及び過料 2千円

1 延滞金	1	1	0
-------	---	---	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 454,566	特別徴収保険料	千円 454,566
1 現年度分	172,842	普通徴収保険料	172,842
2 滞納繰越分	1,624	普通徴収保険料	1,624

1 事務費繰入金	61,360	事務費繰入金	61,360
1 保険基盤安定繰入金	144,268	保険基盤安定繰入金	144,268
1 療養給付費繰入金	524,438	療養給付費繰入金	524,438

1 前年度繰越金	17,785	前年度繰越金	17,785

1 延滞金	1	延滞金	1
-------	---	-----	---

4 款 諸収入 41,417千円
 1 項 延滞金、加算金及び過料 2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 過料	千円 1	千円 1	千円 0
計	2	2	0

4 款 諸収入 41,417千円
 2 項 償還金及び還付加算金 2,149千円

1 償還金	1	1	0
2 保険料還付金	2,000	2,000	0
3 還付加算金	148	148	0
計	2,149	2,149	0

4 款 諸収入 41,417千円
 3 項 市預金利子 1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

4 款 諸収入 41,417千円
 4 項 受託事業収入 39,159千円

1 保健事業費受託事業収入	39,159	35,244	3,915
計	39,159	35,244	3,915

4 款 諸収入 41,417千円
 5 項 雑入 106千円

1 滞納処分費	1	1	0
---------	---	---	---

節		説明	明
区分	金額		
1 過料	千円 1	過料	千円 1

1 償還金	1	償還金	1
1 保険料還付金	2,000	保険料還付金	2,000
1 還付加算金	148	還付加算金	148

1 預金利子	1	預金利子	1

1 保健事業費受 託事業収入	39,159	広域連合受託事業収入	39,159

1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
---------	---	-------	---

4款 諸収入
5項 雑入

41,417千円
106千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 弁償金	千円 1	千円 1	千円 0
3 違約金及び延納利息	1	1	0
4 雑入	103	963	△860
計	106	966	△860

節		説	明
区 分	金 額		
1 弁償金	千円 1	弁償金	千円 1
1 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息	1
1 雑入	103	雑入	1
		療養給付費負担金精算金	1
		後期高齢者医療制度特別対策補助金	101

3 歳 出

1 款 総務費

29,375千円

1 項 総務管理費

27,242千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 27,242	千円 30,617	千円 △3,375	千円	千円	千円	千円 27,242
計	27,242	30,617	△3,375	0	0	0	27,242

1 款 総務費

29,375千円

2 項 徴収費

2,133千円

1 徴収費	2,133	2,072	61				2,133
-------	-------	-------	----	--	--	--	-------

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 9,810	001 人件費	千円 17,583
3 職員手当等	4,983	003 職員分	17,583
4 共済費	2,790	・一般職給	9,810
9 旅費	30	・管理職手当	1
11 需用費	247	・扶養手当	480
12 役務費	3,574	・住居手当	102
13 委託料	252	・通勤手当	86
14 使用料及び賃借料	5,556	・時間外勤務手当	253
		・期末手当	2,277
		・勤勉手当	1,664
		・児童手当	120
		・地方公務員共済組合負担金	2,760
		・地方公務員災害補償基金	30
		519 後期高齢者医療一般事務経費	9,659
		001 後期高齢者医療一般事務経費	9,659
		・普通旅費	30
		・消耗品費	247
		・通信運搬費	3,574
		・委託料（共通分）	252
		・賃借料	5,556

11 需用費	365	520 後期高齢者医療保険料徴収事業	2,133
12 役務費	1,468	001 後期高齢者医療保険料徴収事業	2,133
13 委託料	300	・消耗品費	36
		・印刷製本費	329

後期高齢者医療特別会計

1 款 総務費
2 項 徴收費

29,375千円

2,133千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,133	2,072	61	0	0	0	2,133

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1,327,587千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1,327,587千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,327,587	1,243,768	83,819				1,327,587
計	1,327,587	1,243,768	83,819	0	0	0	1,327,587

3 款 保健事業費

57,190千円

1 項 保健事業費

57,190千円

1 後期高齢者 医療保健事 業費	57,190	51,795	5,395			39,260	17,930
						諸収入 39,260	
計	57,190	51,795	5,395	0	0	39,260	17,930

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費 1,208 ・ 手数料 260 ・ 委託料（共通分） 286 ・ 委託料（一般分） 14 	

19 負担金補助及び交付金	1,327,587	521 後期高齢者医療広域連合納付事務事業 1,327,587	1,327,587
		001 後期高齢者医療広域連合納付事務事業	1,327,587
		・ 負担金	1,327,587

11 需用費	31	522 後期高齢者医療保健事業	57,190
12 役務費	1,866	001 後期高齢者医療保健事業	57,190
13 委託料	54,997	・ 消耗品費	31
14 使用料及び賃借料	296	・ 通信運搬費	756
		・ 手数料	1,110
		・ 委託料（一般分）	54,997
		・ 賃借料	296

4款 諸支出金

2,148千円

1項 償還金及び還付加算金

2,148千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 還付金	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000
2 還付加算金	148	148	0				148
計	2,148	2,148	0	0	0	0	2,148

5款 予備費

2,000千円

1項 予備費

2,000千円

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000

節		説明	
区分	金額		
23 償還金利子及び割引料	千円 2,000	523 保険料還付経費	千円 2,000
		001 保険料還付経費	2,000
		・還付金	2,000
23 償還金利子及び割引料	148	524 還付加算金	148
		001 還付加算金	148
		・還付加算金	148

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 3		9,810	4,983	14,793	2,790	17,583	
前 年 度	() 3		10,930	6,859	17,789	3,507	21,296	
比 較	() 0		△ 1,120	△ 1,876	△ 2,996	△ 717	△ 3,713	

*()は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1	480	102	86		253
	前 年 度	453	540	1	230		809
	比 較	△ 452	△ 60	101	△ 144		△ 556
等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,277	1,664				
	前 年 度	2,586	1,840				
	比 較	△ 309	△ 176				
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度				120	4,983	
	前 年 度				400	6,859	
	比 較				△ 280	△ 1,876	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,120	昇給に伴う増加分	153		平均昇給率 1.58%
		給与改定に伴う増減分	30		・ 給料の改定率 0.31% ・ 給料改定実施時期 平成31年4月
		その他の増減分	△ 1,303	職員の異動等に伴う増減分 △ 1,303千円	異動・その他
職員手当等	△ 1,876	給与改定に伴う増減分	43	勤労手当支給率改定に伴う増減分 43千円	勤労手当 6月期 12月期 改定前 0.925月 0.925月 改定後 0.950月 0.950月
		その他の増減分	△ 1,919	職員の異動等に伴う増減分 △ 1,919千円	異動・その他

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	252,244
	平均給与月額(円)	274,545
	平均年齢(歳)	35.90
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	300,400
	平均給与月額(円)	334,333
	平均年齢(歳)	46.63

* 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	() 1	() 33.3
	3 級	()	()
	2 級	() 1	() 33.3
	1 級	() 1	() 33.3
	計	() 3	() 100.0
平 成 31 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	() 1	() 33.3
	4 級	()	()
	3 級	() 1	() 33.3
	2 級	()	()
	1 級	() 1	() 33.3
	計	() 3	() 100.0

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)
7 級	部長、理事、事務局長、消防長の職務
6 級	1 副部長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、消防次長、課長、室長、所長、参事、事務長、指導保育士、指導教諭の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする園長の職務
5 級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、園長、副園長の職務
4 級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務
3 級	主任、主任保育士、主任教諭の職務
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

*()は、短時間勤務職員の支給率。

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	【 国 】 家賃額16千円以下： 0円 " 16～27千円： 家賃額-16千円 " 27～61千円： (家賃額-27千円)/2+11千円 " 61千円超： 28千円 【本市】 家賃額27千円以下： 0円 " 27～83千円： (家賃額-27千円)/2 " 83千円超： 28千円
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	